

## 聖学院大学日本語教員養成課程修了証書について

1. 聖学院大学人文学部欧米文化学科においては、日本語教員養成課程を設置する。
2. 本課程は、日本語を第二言語（注）として学ぶ人に対する語学教育に従事する教員の養成を目的とするものである。
3. 日本語教育においては、現在のところ法に基づく教員免許制度はない。本課程の所定の科目ならびに単位数を履修した者には、本学独自の「日本語教員養成課程修了証」を授与する。
4. 本課程の履修に要する科目（表5）は、欧米文化学科および日本文化学科専門科目群に属しており、卒業要件単位数として数えられるものである。
5. 本課程を修了するには、原則として少なくとも3年間かかる。履修を希望する学生は「日本語教員養成課程 履修ガイダンス」に出席して指導を受けることを必要とする。
  - 5-1. 本課程の履修における条件は設けていない。（留学生についてはP.299参照）
  - 5-2. 本課程の履修を志望する学生は、1年次の必修科目の単位数を修得してあることが望ましい。
  - 5-3. 履修を志望する学生は学科担当教員へ申し出ること。
  - 5-4. 他学部の学生も本課程の履修ができるが、1年次からの履修開始が望ましい。なお履修を志望する他学部生は学科担当教員へ申し出ること。
  - 5-5. 科目等履修生の場合は、「日本語教育実習」を履修することができないので、「証明書」の取得はできない。  
（ただし、本学の卒業生並びに本学大学院生は同科目を履修することができる。）
6. 履修を必要とする科目は、5分野で別々の単位数が決まっており、中には履修の順次が決まっているものもあるので、注意して取ってほしい。
7. 「日本語教育実習」を履修するには、「日本語教授法関係」分野の他の3科目を、実習開始までに修得していなければならない。
  - （例1）1年春日本語教育概論→1年秋日本語教授法講義→2年秋日本語教授法演習→3年春日本語教育実習
  - （例2）2年春日本語教育概論→2年秋日本語教授法講義→3年秋日本語教授法演習→4年春日本語教育実習
- 7-1. 「日本語教育実習」履修者は、実習費を納入しなければならない。納入期限は、実習を履修する学期の履修ガイダンス期間にUNIPAおよび教務課掲示板に掲示される。
8. 本課程の単位修得は、専門演習・卒業研究等の履修に際して目指す専攻領域とは関係なく行ってよい。

118A

117A

116A

注. 母語以外に学ぶ言語を指す。

表5 日本語教員養成課程履修科目〔2018年度入学生用〕

分野	副専攻履修単位数	授業科目の名称	単位		開講期		対象学年	専門科目	備考
			必修	選択	春学期	秋学期			
①日本語教授法関係	12以上	日本語教育概論	4		◎		1~	J	「日本語教授法講義」を履修済みのこと 必修の3科目は履修済みであることを原則とする
		日本語教授法講義	4			◎	1~	J	
		日本語教授法演習	2			◎	2~	J	
		日本語教育実習	2		未開講		3~	J	
		日本語教材・教具論		2	○		2~	J	
②日本語学関係	6以上	日本語学概説		4	◎		1~	J	
		日本語学(文法)A		2	○		2~	J	
		日本語学(文法)B		2		○	2~	J	
		日本語学(音声・音韻)A		2		○	2~	J	
		日本語学特殊講義		4	休講		3~	J	
③言語と心理	4以上	言語学概論		4	◎		2~	AJ	
		心理言語学		4	◎		2~	J	
		対照言語学		4	◎		2~	J	
		言語学特殊講義		4	◎		3~	J	
	8以上	言語文化論		4	休講		2~	J	
		異文化間教育		2		○	2~	C	
		異文化マネジメント		4		◎	1~	P	
		教育心理学		1	○	○	2	C	
④言語と社会	2以上	異文化理解		4	◎		1~	A	
		異文化間コミュニケーション		4	休講		2~	教J	
		言語とグローバル社会		4	休講		2~	AJ	
	4以上	言語使用と社会		2		○	2~	J	
		文化とグローバル化		4	休講		2~	J	
		国際交流と多文化共生		2		○	2~	J	
		教育社会学		2	○		2	C	
教育原理		2	○		1	C			
⑤地域・社会・文化	4以上	日本文学概説		4		◎	1~	J	} 隔年開講
		日本史概説A		2	○		1~	J	
		日本語概説B		2		○	1~	J	
		日本思想入門		2		○	1.2	J	
		日本思想概説		4	休講		1~	J	
		比較文化概論		4	休講		1~	J	
		日本文化入門		2		○	1.2	J	
		文化交流史(アジアと日本)		4	休講		1~	J	
		文化交流史(欧米と日本)		4	休講		2~	J	
		多文化共生論		4	休講		2~	A	
		日本の芸能・工芸A		2	集中		1~	J	
		日本の芸能・工芸B		2	休講		1~	J	
		日本の芸能・工芸C		2	○		1~	J	
		日本の芸能・工芸D		2		○	1~	J	
		地域と芸術文化		2	集中		1~	J	
		国際人権・人道法		4	◎		1~	P	
地域福祉		4	休講		2~	P			
計32以上			12	20					

P…政治経済学科専門科目 A…欧米文化学科専門科目 J…日本文化学科専門科目 C…児童学科専門科目  
注 他学科専門科目を修得した場合は自由選択科目として算入することができる。

本課程を修了するためには①~⑤の各分野の必要最低単位数を満たし、合計32単位以上修得しなければならない。

表6 日本語教員養成課程履修科目〔2017年度以前入学生用〕

分野	副専攻履修単位数	授業科目の名称	単位		開講期		対象学年	専門科目	備考	○印週1回授業 ◎印週2回授業
			必修	選択	春学期	秋学期				
①日本語教授法関係	11以上	日本語教育概論	4		◎		1~	J	「日本語教授法講義」を履修済みのこと 必修の3科目は履修済みであることを原則とする	
		日本語教授法講義	4			◎	1~	J		
		日本語教授法演習	2			◎	2~	J		
		日本語教育実習	1		○		3~	J		
		日本語教材・教具論		2	○		2~	J		
②日本語学関係	6以上	日本語学概説		4	◎		1~	J	1科目1単位以上選択 必修(2016年度日本文 化学科のみ) 2017年度生は欧米・ 日文いずれかの専 門演習1単位以上 を履修する	
		日本語学(文法)A		2	○		2~	J		
		日本語学(文法)B		2		○	2~	J		
		日本語学(音声・音韻)A		2		○	2~	J		
		日本語学(音声・音韻)B		2		休講	2~	J		
		古典日本語 I		2	◎		2~	J		
		日本語学特殊講義		4		休講	3~	J		
	1以上	専門演習 I (言語①)		1	○		2~	J		
		専門演習 I (言語②)		1		休講	2~	J		
		専門演習 I (言語③)		1	○		2~	J		
③言語と心理	4以上	言語学概論		4	◎		2~	AJ	4単位以上選択必修	
		心理言語学		4	◎		2~	J		
		対照言語学		4	◎		2~	J		
		言語学特殊講義		4	◎		3~	J		
		言語文化論		4		休講	2~	J		
④言語と社会	2以上	異文化理解		4	◎		1~	A		
		異文化間コミュニケーション		4		休講	2~	教J		
		言語とグローバル社会		4		休講	2~	AJ		
		言語使用と社会		2		○	2~	J		
		文化とグローバリゼーション		4		休講	2~	J		
		国際交流と多文化共生		2		○	2~	J		
⑤地域・社会・文化	4以上	日本文学概説		4		◎	1~	J	隔年開講	
		日本史概説 A		2	○		1~	J		
		日本史概説 B		2		○	1~	J		
		日本思想入門		2		○	1・2	J		
		日本思想概説		4		休講	1~	J		
		比較文化概論		4		休講	1~	J		
		日本文化入門		2		○	1・2	J		
		日本文化史		4		閉講	1~	J		
		文化交流史(アジアと日本)		4		休講	1~	J		
		文化交流史(欧米と日本)		4		休講	2~	J		
		多文化共生論		4		休講	2~	A		
		日本の芸能・工芸 A		2		集中	1~	J		
日本の芸能・工芸 B		2		休講	1~	J				
計31以上			11	20						

A…欧米文化学科専門科目 J…日本文学文化学科専門科目  
注 他学科専門科目を修得した場合は自由選択科目として算入することができる。

本課程を修了するためには①~⑤の各分野の必要最低単位数を満し、合計31単位以上修得しなければならない。

117A

116A

### 「日本語教育実習」に関する細則

118A

(1) 履修希望者は、前年度の1月の予備登録を経て、4月の履修届に至る。実習費3万円を所定の方法で期日までに納入すること。

117A

(2) 留学生は「日本語教育実習」の履修時までに「日本語能力試験（JLPT）」の一級（N1）に合格していること。

116A

(3) 「日本語教育実習」は、本学での講義と学外の日本語教育機関での実習とに分かれる。

(4) 実習期間は春学期終了後、夏期休暇中または秋学期の2週間で行われ、期間中は実習校の方針に従って活動する。大学には実習後所定の期間にレポートを提出して、評価を受ける。詳細はガイダンスで伝える。なお、実習校、実習時期は学生によって異なることがある。